

第5章 総合戦略を進める上で重視する視点

広範で多様な地域課題を解決していくためには、4つの柱すべてに関わる横断的な視点が必要であることから、本戦略を進める上で次の2つの視点を重視していきます。

1. SDGsの推進

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

持続的な地域社会を構築していくためには、地域経済、エネルギー、社会保障制度、自然環境などを将来にわたって持続可能なものとしていくことが必要です。SDGsは、「誰一人として取り残さない」という言葉に象徴されるように、包摂性や多様性を重視しながら経済・社会・環境の課題を統合的に解決し、持続可能な社会の実現を目指すものであり、人口減少に歯止めをかけ、ふるさとを振興していく上で重要な視点です。

国の第2期の総合戦略においても、横断的な目標として、地方版SDGsの推進は掲げられております。この国際的な目標を確実に遂行していくためには、世界的な目標、国のレベルでの目標設定は勿論のこと、生活に最も近い各市町村ごとに、地域特性にあった目標設定と施策を作っていかなければ到底達成できるものではありません。

こうしたことから、本戦略においては戦略の各施策と17の持続可能な開発目標等を関連付け、市民をはじめ、関係団体、企業、NPOなど地域社会を構成する多様な主体がそれぞれ連携・協働しながら取り組んでいきます。

また、本市においては、地熱や自然資源といった、まさにSDGsの目標に資する持続可能資源が、豊富にあります。こういった地域資源を最大限に活用し、他都市に先駆けるSDGsモデル都市を目指していくことが、グローバルに広がる選ばれる都市の第一歩でもあり、積極的に推進していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



出典：持続可能な開発のための2030アジェンダ（国際連合広報センター）を基に本市で作成
https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

2. Society5.0の推進

Society5.0とは、狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」のことで、第5期科学技術基本計画（文部科学省）において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されました。Society5.0で実現する社会は、I o Tで全ての人とモノがつながり、また、AIにより、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ビッグデータや5G、ロボット、自動走行などの技術も活用し、様々な課題が克服されます。これらのイノベーションを通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人ひとりが快適で活躍できる社会となります。

こうした技術の活用は、時間や地域の制約を超え、地方の可能性を広げるものであり、農林水産業、ものづくり産業や観光産業への活用や実装の可能性が大きく、真価の発揮が期待されます。



出典：内閣府作成資料を基に本市で作成
<https://www8.cao.go.jp/cstp/society5.0/index.html>

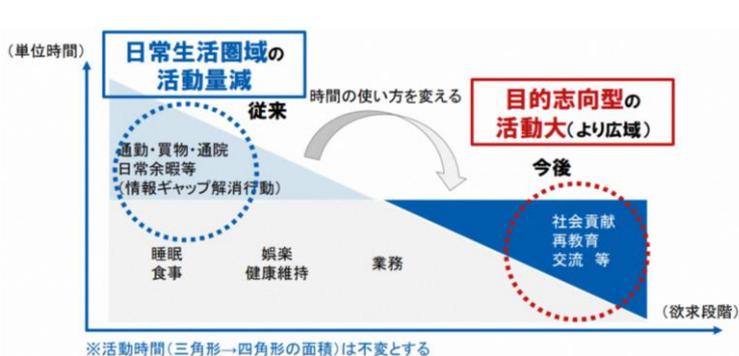
Society5.0の浸透における大きな変革は、人々の生活感を変革する可能性もあります。下記図に示す通り、生活者がこれまで必然的にかかっていた通勤・通学時間、買い物時間など生活に必要な不可欠な時間が短縮されることで、今後その時間を社会貢献や地域交流などに活用することが可能となってきます。

この生活の変革は地方において大きな意味を持ち、人口減少傾向の地方において、新たな地域社会の担い手を作ることとなり、さらにその活動を通じて、地域社会への愛着や誇りの醸成を促すことが出来ます。

また、地域魅力創造有識者会議の野村総合研究所のレポートによると、ドイツの都市を事例に、Society5.0の地方推進によって、生産性の高い独立拠点都市を地方に創出することが重要であると伝えています。

Society5.0は、産業の更なるI o T化の推進にとどまらず、人々の生活価値を変革させ、さらに世界に対抗する都市の創出を可能にする機会となります。

本戦略においても、このようなデジタル技術を様々な取組に積極的に活用し、地域振興を進めていきます。



	【従来】地方圏	【今後】ローカルハブ
経済活動	主に大都市圏の“手足”経済 ・(県庁所在都市、地方中核都市等) ・行政経済・支店経済 ・産業面では他地域と高い依存関係 等	世界に勝負できる資源に立脚した経済 ・地域に根付いたグローバルニッチ産業が主役 ・地元で経済構造が確立(経済効果の他地域への漏れが少ない) 等
都市機能	ローカル支援機能 ・生活支援機能(卸・小売等) ・文化教育機能 ・宿泊機能 ・居住機能 等	ビジネス中核機能+ローカル支援機能 ・国内事業本社機能 ・研究開発機能、観光支援機能 ・専門教育機能 ・生活支援機能、宿泊機能、居住機能 等
産業	人口規模に応じた生活サービス産業 ・卸売業、小売業 ・教育業 ・宿泊・飲食サービス業 ・医療・福祉業 等	外資獲得産業(製造業他)・サービス産業 ・製造業・観光業・農林水産業 ・研究開発・ビジネス支援サービス業(国内外) ・生活サービス産業(卸・小売・医療等) 等
インフラ	人口規模に応じたインフラ ・公共交通、上下水道 ・空港(一部) ・住宅、学校、図書館 等	人材を維持するための良質な都市・居住インフラ ・中心都市機能の集積・良質な住宅 ・圏域と中心地を結ぶ公共交通・空港 等

出典：第四回 地域魅力創造有識者会議 野村総合研究所レポートを基に本市で作成
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/chiikimiryoku_souzou/h30-10-11-shiryous4.pdf